



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤  
コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成  
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-228-0111  
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	48,923	6.7	749	△2.2	811	10.6	405	9.8
24年6月期	45,862	7.1	766	19.3	733	11.5	369	△18.6

(注)包括利益 25年6月期 686百万円 (31.4%) 24年6月期 522百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	47.29	—	6.6	3.0	1.5
24年6月期	42.85	—	6.6	2.9	1.7

(参考)持分法投資損益 25年6月期 19百万円 24年6月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	28,005	6,906	22.8	747.50
24年6月期	25,855	6,250	22.5	675.18

(参考)自己資本 25年6月期 6,384百万円 24年6月期 5,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	117	△1,010	437	993
24年6月期	1,382	△439	△334	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	7.0	0.5
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	6.3	0.4
26年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.9	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	2.0	420	7.8	440	13.3	200	14.0	23.32
通期	47,100	△3.7	600	△20.0	630	△22.4	290	△28.5	33.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 1社 (社名) 烟台市長野建材有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年6月期	8,792,000 株	24年6月期	8,792,000 株
25年6月期	250,808 株	24年6月期	169,909 株
25年6月期	8,577,340 株	24年6月期	8,622,240 株

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	20,932	3.2	277	△19.4	292	2.1	163	△15.4
24年6月期	20,277	7.2	344	14.2	286	19.8	193	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	19.11	—
24年6月期	22.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年6月期	16,058	2,955	2,955	18.4	346.08			
24年6月期	15,001	2,802	2,802	18.7	325.06			

(参考) 自己資本 25年6月期 2,955百万円 24年6月期 2,802百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) その他 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな持ち直しが見られたものの、海外経済の減速に加え、領土問題による日中関係の悪化が重なり厳しい経済環境で推移していましたが、安倍新政権の経済対策「アベノミクス」により景気に明るい兆しが見え始めました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州債務不安等の問題は引き続き存在し、先行き不透明な状況は残っております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共工事はやや増加傾向を見せておりますが、民間工事需要は、企業の設備投資が伸びず、低調な状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、地下鉄建設など都市のインフラ整備や金融緩和と歩調を合わせ、マンション建設が相次ぎ、価格も上昇してきております。当社が生コン製造販売事業を展開している山東省でも同様の動きですが、最近では資金手当てが難しい現場が出ており、販売回収条件とも厳しくなっております。高速鉄道と空港新設工事が行われている烟台市では、セメントや骨材などの原材料不足が顕著で値上がりの影響が出ています。

このような経営環境のなかにあつて、当社グループは、きめ細かな営業活動と一層のコスト削減に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高48,923百万円(前期同期比6.7%増)、連結営業利益749百万円(前期同期比2.2%減)、連結経常利益811百万円(前期同期比10.6%増)、連結当期純利益405百万円(前期同期比9.8%増)となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績の状況)

##### ① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、生コン、コンクリート二次製品の出荷及び建設資材販売は堅調に推移しましたが、前年度のような大型完成工事が少なく増収減益となりました。一方中国市場においては、資金不足現場への販売見合わせと原材料不足の影響で減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は11,001百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は385百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

##### ② 電設資材事業

電設資材事業では、太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売好調で増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は24,504百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は309百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

##### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格が高値で推移したことと、燃料油、油外の商品販売促進と経費削減を徹底する事で増収増益となりました。オート部門では、車検入庫促進と車輛販売の強化で、前期並みの売上となりましたが、利益率の低下で減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は8,548百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は126百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

##### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、分譲、建売物件の売買が減少し、減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増加したことと、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

新規事業のチーズ加工販売部門では、取引先増加により増収となったものの、価格競争激化と仕入原価アップで、わずかな増益にとどまりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,869百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は43百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、建設関連事業については、引き続き受注競争は厳しいものの、公共投資関連事業の先行き拡大期待が見込め、受注増加の可能性があると見られます。また、中国経済は減速見通しで中国での販売は減少見込みです。電設資材事業については、省エネ関連商材の価格低下、また製造業の持ち直しが鈍く産業用生産材需要は低調の見込みです。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少し、販売競争激化が予測されますが、車検入庫と車輛販売増加が期待見込です。住宅・生活関連事業については、価格、品質競争が激化するものの、需要は堅調に伸びており、拡大の可能性はあると考えます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、人材開発を推進し、課題解決に向け考え行動し、新規顧客を開拓し、顧客価値を持続的に創造する事で、安定収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュフロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は47,100百万円、営業利益は600百万円、経常利益は630百万円、当期純利益は290百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円増加し、28,005百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,776百万円、有形固定資産が393百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加し、21,099百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が832百万円、短期借入金が243百万円、長期借入金が313百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、6,906百万円となりました。これは主に当期純利益405百万円、為替換算調整勘定が152百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446百万円（前年同期比31.0%）減少し、当連結会計年度末には993百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は117百万円（前年同期比91.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益786百万円、減価償却費601百万円を計上し、仕入債務が765百万円増加しましたが、売上債権が1,616百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,010百万円（前年同期比130.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出944百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は437百万円（前連結会計年度は334百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出1,616百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率（%）	21.0	21.7	21.2	22.5	22.8
時価ベースの自己資本比率（%）	6.9	6.8	6.2	6.4	7.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.6	11.7	23.9	8.1	99.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	3.7	1.9	6.2	0.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定した配当の継続と業績を勘案した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の充実・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

平成25年6月期の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

次期の配当につきましても、期末配当3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年9月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、中期計画として3年後(平成27年度)の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高 500億円

経常利益 9億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しい中、社員全員が目標を共有化し、持てる力を最大限発揮し、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいり所存であります。

① グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。

② 「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。

③ キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。

④ 営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。

⑤ グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。

⑥ 事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。

⑦ 経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。

⑧ グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

これからも、お客様から選ばれる企業になると共に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、さらなる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,868	※2 1,434
受取手形及び売掛金	※2, ※6 8,898	※2, ※6 10,675
商品及び製品	1,491	1,493
仕掛品	164	312
原材料及び貯蔵品	219	196
繰延税金資産	221	217
その他	432	596
貸倒引当金	△93	△90
流動資産合計	13,203	14,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,814	※2 7,998
減価償却累計額	△5,084	△5,244
建物及び構築物 (純額)	※2 2,730	※2 2,753
機械装置及び運搬具	4,591	5,127
減価償却累計額	△3,597	△3,842
機械装置及び運搬具 (純額)	994	1,284
土地	※2, ※5 6,192	※2, ※5 6,252
リース資産	458	354
減価償却累計額	△299	△236
リース資産 (純額)	159	118
建設仮勘定	698	743
その他	1,579	1,629
減価償却累計額	△1,349	△1,381
その他 (純額)	229	247
有形固定資産合計	11,005	11,399
無形固定資産		
投資その他の資産	198	281
投資有価証券	※1, ※2 257	※1, ※2 355
繰延税金資産	193	50
その他	※1 1,668	※1 1,720
貸倒引当金	△671	△637
投資その他の資産合計	1,448	1,489
固定資産合計	12,652	13,169
資産合計	25,855	28,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 4,814	※2, ※6 5,647
短期借入金	※2 6,687	※2 6,931
リース債務	84	60
未払法人税等	129	120
賞与引当金	215	287
その他	※2, ※6 1,075	※2 1,194
<b>流動負債合計</b>	<b>13,007</b>	<b>14,241</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50	—
長期借入金	※2 4,325	※2 4,639
リース債務	94	73
再評価に係る繰延税金負債	※5 452	※5 452
退職給付引当金	1,191	1,198
役員退職慰労引当金	176	201
環境対策引当金	156	150
資産除去債務	59	60
その他	90	83
<b>固定負債合計</b>	<b>6,597</b>	<b>6,858</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,604</b>	<b>21,099</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,490	4,870
自己株式	△32	△45
<b>株主資本合計</b>	<b>5,723</b>	<b>6,089</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25	70
土地再評価差額金	※5 50	※5 50
為替換算調整勘定	22	174
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>98</b>	<b>295</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>429</b>	<b>521</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,250</b>	<b>6,906</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,855</b>	<b>28,005</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高	45,862	48,923
売上原価	※5 39,624	※5 42,426
売上総利益	6,238	6,497
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,397	2,498
賞与引当金繰入額	160	227
退職給付費用	181	190
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
貸倒引当金繰入額	44	—
その他	2,663	2,807
販売費及び一般管理費合計	※1 5,471	※1 5,747
営業利益	766	749
営業外収益		
受取利息	10	10
持分法による投資利益	26	19
為替差益	3	58
仕入割引	128	137
不動産賃貸料	58	57
その他	57	73
営業外収益合計	284	357
営業外費用		
支払利息	242	224
その他	75	70
営業外費用合計	317	295
経常利益	733	811
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 2
投資有価証券評価損戻入益	—	42
その他	2	—
特別利益合計	22	44
特別損失		
固定資産売却損	※3 46	※3 23
固定資産除却損	※4 39	※4 17
固定資産圧縮損	—	0
投資有価証券評価損	9	—
環境対策引当金繰入額	31	17
減損損失	—	※6 11
特別損失合計	127	69
税金等調整前当期純利益	629	786
法人税、住民税及び事業税	187	207
法人税等調整額	22	142
法人税等合計	209	349
少数株主損益調整前当期純利益	419	436
少数株主利益	50	31
当期純利益	369	405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	419	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	44
土地再評価差額金	64	—
為替換算調整勘定	33	176
持分法適用会社に対する持分相当額	9	28
その他の包括利益合計	※ 102	※ 249
包括利益	522	686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	602
少数株主に係る包括利益	61	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,197	4,490
当期変動額		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	369	405
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期変動額合計	293	379
当期末残高	4,490	4,870
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△13
当期末残高	△32	△45
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,429	5,723
当期変動額		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	369	405
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
当期変動額合計	293	366
当期末残高	5,723	6,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	44
当期変動額合計	△4	44
当期末残高	25	70
土地再評価差額金		
当期首残高	△51	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	—
当期変動額合計	102	—
当期末残高	50	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	152
当期変動額合計	31	152
当期末残高	22	174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	196
当期変動額合計	129	196
当期末残高	98	295
少数株主持分		
当期首残高	368	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	92
当期変動額合計	60	92
当期末残高	429	521
純資産合計		
当期首残高	5,767	6,250
当期変動額		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	369	405
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	289
当期変動額合計	483	655
当期末残高	6,250	6,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	629	786
減価償却費	615	601
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	24
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	242	224
固定資産売却損益 (△は益)	26	20
固定資産除却損	39	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	△42
為替差損益 (△は益)	△3	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△705	△1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	791	△123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	765
前受金の増減額 (△は減少)	△508	98
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	237	△32
その他	△49	23
小計	1,702	530
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	△224	△224
法人税等の支払額	△124	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△580	△944
有形固定資産の売却による収入	95	50
無形固定資産の取得による支出	△17	△91
投資有価証券の売却による収入	15	—
貸付けによる支出	△9	△18
貸付金の回収による収入	6	8
定期預金の預入による支出	△5	△25
定期預金の払戻による収入	60	12
その他	△4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△1,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,237	73
長期借入れによる収入	2,768	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,714	△1,616
少数株主からの払込みによる収入	—	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△88
配当金の支払額	△36	△25
少数株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△13
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	△446
現金及び現金同等物の期首残高	831	1,439
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,439	* 993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社

直江津臨港生コン株式会社

烟台高見澤混凝土有限公司

溜博高見澤混凝土有限公司

オギワラ精機株式会社

株式会社アグリトライ

信州電機産業株式会社

烟台市長野建材有限公司

上記のうち、烟台市長野建材有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社

持分法を適用しない理由

関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社である烟台高見澤混凝土有限公司、溜博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」に表示していた△20百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	12百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	193	241

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	333百万円	333百万円
受取手形及び売掛金	603	826
建物及び構築物	1,689	1,720
土地	5,060	5,128
投資有価証券	186	256
計	7,873	8,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	142百万円	102百万円
短期借入金	6,541	6,773
長期借入金	4,325	4,495
流動負債「その他」	0	0
計	11,009	11,372

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(有)エコ・プランニング(借入債務)	122百万円	(有)エコ・プランニング(借入債務) 115百万円
計	122	計 115

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	69百万円	148百万円
受取手形裏書譲渡高	1,427	2,086

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による  
ところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を  
純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,248百万円	△1,402百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結  
会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれて  
おります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	191百万円	99百万円
支払手形	376	298
設備関係支払手形	5	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	68百万円	56百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	20	2
有形固定資産「その他」	0	—
計	20	2

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	2
土地	38	15
有形固定資産「その他」	0	0
無形固定資産	0	—
計	46	23

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	16百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	21	1
有形固定資産「その他」	1	3
計	39	17

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	5百万円	1百万円

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	電設資材事業 旧コンピュータサービス センター	建物及び土地	11百万円

当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位にてグルーピングを行っております。

上記資産については早期に売却等による処分が決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当期減少額を減損損失 (11百万円) として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産の残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引きを行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	54百万円
組替調整額	△2	—
税効果調整前	△8	54
税効果額	3	△9
その他有価証券評価差額金	△4	44
土地再評価差額金：		
税効果額	64	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33	176
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	28
その他の包括利益合計	102	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式 (注)	170,011	598	700	169,909
合計	170,011	598	700	169,909

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加598株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	38	4.50	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式 (注)	169,909	80,899	—	250,808
合計	169,909	80,899	—	250,808

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得80,000株及び単元未満株式の買取り899株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,868百万円	1,434百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△428	△441
現金及び現金同等物	1,439	993

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,803	21,652	7,967	4,438	45,862	—	45,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	26	321	67	568	△568	—
計	11,957	21,678	8,289	4,505	46,430	△568	45,862
セグメント利益	498	195	119	55	869	△102	766
セグメント資産	7,256	9,866	1,341	5,102	23,565	2,289	25,855
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	314	79	41	164	601	13	615
持分法適用会社への 投資額	193	—	—	—	193	—	193
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167	205	21	280	675	4	680

- (注) 1. セグメント利益の調整額△102百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,289百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,001	24,504	8,548	4,869	48,923	—	48,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	37	310	62	550	△550	—
計	11,142	24,541	8,858	4,932	49,474	△550	48,923
セグメント利益	385	309	126	43	866	△116	749
セグメント資産	8,520	10,699	1,469	5,555	26,244	1,760	28,005
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	284	89	52	162	589	12	601
持分法適用会社への 投資額	241	—	—	—	241	—	241
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	247	280	87	467	1,083	18	1,101

- (注) 1. セグメント利益の調整額△116百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,760百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
減損損失	—	11	—	—	—	11

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	675.18円	747.50円
1株当たり当期純利益	42.85円	47.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年6月30日)	当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,250	6,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	429	521
(うち少数株主持分)	(429)	(521)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,821	6,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	8,622,091	8,541,192

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益 (百万円)	369	405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	369	405
期中平均株式数 (株)	8,622,240	8,577,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	992	552
受取手形	763	1,010
売掛金	1,672	2,188
商品及び製品	791	832
仕掛品	131	271
原材料及び貯蔵品	118	115
前渡金	6	6
前払費用	40	39
繰延税金資産	152	126
未収入金	450	597
その他	12	19
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	5,122	5,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,554	4,597
減価償却累計額	△3,181	△3,269
建物(純額)	1,373	1,327
構築物	1,225	1,213
減価償却累計額	△944	△958
構築物(純額)	280	254
機械及び装置	2,972	3,298
減価償却累計額	△2,461	△2,537
機械及び装置(純額)	511	761
車両運搬具	549	627
減価償却累計額	△388	△408
車両運搬具(純額)	161	218
工具、器具及び備品	1,479	1,507
減価償却累計額	△1,286	△1,308
工具、器具及び備品(純額)	192	198
土地	4,174	4,174
リース資産	368	257
減価償却累計額	△255	△184
リース資産(純額)	112	73
建設仮勘定	686	741
有形固定資産合計	7,492	7,750
無形固定資産		
借地権	135	136
ソフトウェア	18	12
その他	26	27
無形固定資産合計	180	176
投資その他の資産		
投資有価証券	197	268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	601	762
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	11	18
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	346	346
長期前払費用	52	59
敷金及び保証金	116	107
繰延税金資産	80	—
その他	45	57
貸倒引当金	△336	△331
投資その他の資産合計	2,206	2,380
固定資産合計	9,879	10,307
資産合計	15,001	16,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,471	1,627
買掛金	789	1,119
短期借入金	2,062	2,031
1年内返済予定の長期借入金	1,303	1,452
リース債務	65	45
未払金	162	173
未払費用	123	130
未払法人税等	76	70
未払消費税等	82	—
前受金	121	221
預り金	49	52
前受収益	3	3
賞与引当金	161	182
その他	47	84
流動負債合計	6,519	7,196
固定負債		
長期借入金	4,021	4,223
リース債務	63	41
繰延税金負債	—	40
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付引当金	740	738
役員退職慰労引当金	119	132
環境対策引当金	156	150
資産除去債務	45	46
その他	78	80
固定負債合計	5,679	5,906
負債合計	12,198	13,102

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	14	17
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	186
繰越利益剰余金	1,485	1,434
利益剰余金合計	1,500	1,638
自己株式	△32	△45
株主資本合計	2,732	2,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	48
土地再評価差額金	50	50
評価・換算差額等合計	70	98
純資産合計	2,802	2,955
負債純資産合計	15,001	16,058

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高		
商品売上高	13,270	14,457
製品売上高	4,489	4,898
その他の売上高	2,518	1,576
売上高合計	20,277	20,932
売上原価		
商品期首たな卸高	297	274
製品期首たな卸高	496	517
当期商品仕入高	11,816	13,084
当期製品製造原価	3,396	3,640
その他の原価	2,016	1,202
合計	18,024	18,719
商品期末たな卸高	274	375
製品期末たな卸高	517	457
他勘定振替高	2	1
売上原価合計	17,230	17,885
売上総利益	3,047	3,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	172
給料及び賞与	1,002	991
退職給付費用	62	64
法定福利費	172	178
減価償却費	145	139
賞与引当金繰入額	106	122
貸倒引当金繰入額	5	1
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
荷造運搬費	234	274
その他	818	812
販売費及び一般管理費合計	2,703	2,769
営業利益	344	277
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	55	30
為替差益	2	55
不動産賃貸料	36	37
その他	44	55
営業外収益合計	144	184
営業外費用		
支払利息	173	155
その他	28	13
営業外費用合計	202	169
経常利益	286	292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
特別利益		
固定資産売却益	20	2
投資有価証券評価損戻入益	—	39
特別利益合計	20	41
特別損失		
固定資産売却損	46	2
固定資産除却損	1	16
投資有価証券評価損	7	—
環境対策引当金繰入額	31	17
特別損失合計	86	36
税引前当期純利益	220	297
法人税、住民税及び事業税	△15	△10
法人税等調整額	42	144
法人税等合計	26	133
当期純利益	193	163

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10	14
当期変動額		
剰余金の配当	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	14	17
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	—	186
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,372	1,485
当期変動額		
剰余金の配当	△42	△28
当期純利益	193	163
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
特別償却準備金の積立	—	△186
当期変動額合計	113	△51
当期末残高	1,485	1,434
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,383	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	193	163
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期変動額合計	117	138
当期末残高	1,500	1,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△13
当期末残高	△32	△45

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,615	2,732
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	193	163
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>117</b>	<b>124</b>
当期末残高	2,732	2,857
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	20	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>28</b>
当期末残高	19	48
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△51	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>102</b>	<b>—</b>
当期末残高	50	50
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△31	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>101</b>	<b>28</b>
当期末残高	70	98
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,584	2,802
当期変動額		
剰余金の配当	△38	△25
当期純利益	193	163
自己株式の取得	△0	△13
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	28
<b>当期変動額合計</b>	<b>218</b>	<b>153</b>
当期末残高	2,802	2,955

6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
  
- (2) その他  
該当事項はありません。